

アンケート調査結果の概要等②

3 アンケート調査結果から読み取れること (P15,P17参照)

- 同居の親族のみを使用する事業においても、
 - ・ 同居親族の約8割(79.2%)が、仕事の内容・方法について、事業主に具体的な指揮命令を受けていること。
 - ・ 同居親族の9割弱(85.7%)が、事業主の指揮監督の下で行う労働に対して報酬が支払われていること。
 - ・ 同居親族の6割以上(63.5%)が事業主自身や他の従業員と同じくらいか、それ以上の労働時間就労していること。
が明らかになった。

- 同居の親族の給与を必要経費に算入している個人事業主については、7割以上(71.2%)が、仕事の内容・方法について、事業主に具体的な指揮命令を受けていると答え、9割程度(89.2%)が事業主の指揮監督の下で行う労働に対して報酬が支払われていると答えていることから、使用従属関係がある場合が少なくないと考えられる。また、同居の親族の給与を損金に算入している法人事業主についても同様である。